



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東  
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,881	△10.4	215	20.9	191	19.5	120	19.4
2022年3月期第2四半期	5,445	6.7	178	18.4	159	28.5	100	30.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 120百万円 (19.4%) 2022年3月期第2四半期 100百万円 (30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	30.26	—
2022年3月期第2四半期	25.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,531	5,981	38.5
2022年3月期	14,898	5,920	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,981百万円 2022年3月期 5,920百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,260	3.1	600	6.7	540	3.6	351	3.1	88.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,985,350株	2022年3月期	3,965,350株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	10,527株	2022年3月期	4,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,965,604株	2022年3月期2Q	3,949,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動制限解除など、経済活動の正常化に向けた動きにより、景気を持ち直しが期待されました。しかしながら、7月以降、新たな変異ウイルスによる「第7波」と称される感染再拡大が、これまでにない規模で発生したことに加え、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際情勢の悪化に伴う原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇による家計圧迫など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、新設住宅着工における持家の着工戸数が、昨年12月以降、前年割れの推移が続いているほか、部材高騰に伴う価格改定の影響等による受注環境の悪化が懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底など、前連結会計年度からの取り組みを引き続き推し進めることで、売上高と利益の確保に努めました。

注文住宅におきましては、受注環境の悪化を背景に、新規受注の獲得に苦戦を強いられており、受注残の積み上げ不足による影響が懸念される厳しい状況となる一方、分譲用土地の開発許認可の遅れにより、新規物件の販売開始が遅延する中、他社分譲地における注文住宅の受注が増加いたしました。また、新型コロナウイルス感染症「第7波」の影響により、建築現場において感染者や濃厚接触者が発生し、工事の着工や進捗が遅れが生じたものの、前連結会計年度下半期における早期着工と工事進捗の改善により、大きく積み上がっていた期首の着工済み案件が順次完成し、当第2四半期連結累計期間における注文住宅の完成引渡棟数が前年同期に比べて大幅な増加となるなど、当第2四半期連結累計期間における住宅請負に係る売上高は、前年同期を上回る実績となりました。

しかしながら、分譲用建物におきましては、住み替え需要が一巡した年初以降の動きが鈍く、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が前年同期に比べて減少するなど、低調な推移が続いており、当第2四半期連結累計期間における分譲用建物に係る売上高は前年同期を下回る実績となりました。

また、分譲用土地におきましても、土地在庫が不足気味となったことや、造成工事の遅れが影響したこと等により、当第2四半期連結累計期間における引渡区画数が、販売好調であった前年同期に比べて大幅に減少し、当第2四半期連結累計期間における分譲用土地に係る売上高は前年同期を大幅に下回る実績となりましたが、原価率は前年同期に比べて改善しており、売上総利益の減益幅の縮小に寄与いたしました。

これら要因により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高の減少とこれに伴う売上総利益の減少はあったものの、原価率の改善による減益幅の縮小と、販管費の削減効果により、営業利益以下の各段階利益につきましては、前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,881百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は215百万円（同20.9%増）、経常利益は191百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（同19.4%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第2四半期連結累計期間における完成引渡棟数が155棟（前年同期は105棟）となり、売上高は3,173百万円（前年同期比11.2%増）、「分譲用土地」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡区画数が73区画（前年同期は138区画）となり、売上高は1,254百万円（前年同期比37.0%減）、「分譲用建物」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が21棟（前年同期は29棟）となり、売上高は400百万円（前年同期比25.2%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少等により売上高は52百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し、15,531百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が254百万円及び完成工事未収入金が575百万円減少した一方で、販売用不動産が636百万円及び仕掛販売用不動産が992百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、13,311百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、2,220百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、9,550百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が264百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円及び1年内返済予定の長期借入金が241百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、5,310百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が397百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、4,239百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、5,981百万円となりました。

これは、配当金71百万円の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円を計上したことに伴い利益剰余金が48百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2022年5月6日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想数値に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,904,735	3,650,184
完成工事未収入金	1,368,299	793,276
未成工事支出金	13,374	8,934
販売用不動産	5,289,969	5,926,676
仕掛販売用不動産	1,683,043	2,675,139
原材料及び貯蔵品	10,306	13,879
その他	381,248	243,960
貸倒引当金	△1,600	△992
流動資産合計	12,649,376	13,311,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,342	894,499
土地	980,174	980,174
その他(純額)	17,411	17,239
有形固定資産合計	1,911,928	1,891,912
無形固定資産		
ソフトウェア	52,679	53,659
その他	226	226
無形固定資産合計	52,906	53,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,765
繰延税金資産	142,462	137,843
その他	174,186	167,911
貸倒引当金	△34,159	△32,861
投資その他の資産合計	284,230	274,658
固定資産合計	2,249,065	2,220,457
資産合計	14,898,441	15,531,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	807,913	543,520
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,858,930	4,100,700
未払法人税等	136,818	58,123
未成工事受入金	73,793	85,706
賞与引当金	54,184	53,998
役員賞与引当金	16,000	9,000
完成工事補償引当金	12,692	13,850
その他	182,495	245,562
流動負債合計	5,142,828	5,310,462
固定負債		
長期借入金	3,630,161	4,027,433
退職給付に係る負債	204,864	212,510
固定負債合計	3,835,025	4,239,943
負債合計	8,977,853	9,550,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,604	477,504
資本剰余金	961,161	967,061
利益剰余金	4,487,688	4,536,395
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,920,435	5,980,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	168
その他の包括利益累計額合計	152	168
純資産合計	5,920,588	5,981,111
負債純資産合計	14,898,441	15,531,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,445,543	4,881,397
売上原価	4,478,933	3,935,478
売上総利益	966,610	945,919
販売費及び一般管理費	788,196	730,251
営業利益	178,413	215,667
営業外収益		
受取利息	115	105
受取配当金	44	47
貸倒引当金戻入額	3,848	1,915
受取手数料	3,229	3,073
助成金収入	—	6,200
その他	2,434	2,035
営業外収益合計	9,671	13,376
営業外費用		
支払利息	27,311	28,773
社債利息	58	—
その他	861	9,169
営業外費用合計	28,231	37,943
経常利益	159,854	191,100
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	244	3,452
特別損失合計	244	3,452
税金等調整前四半期純利益	159,637	187,648
法人税、住民税及び事業税	60,912	63,027
法人税等調整額	△1,745	4,610
法人税等合計	59,167	67,638
四半期純利益	100,470	120,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,470	120,010



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	100,470	120,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	16
その他の包括利益合計	60	16
四半期包括利益	100,530	120,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,530	120,026

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。